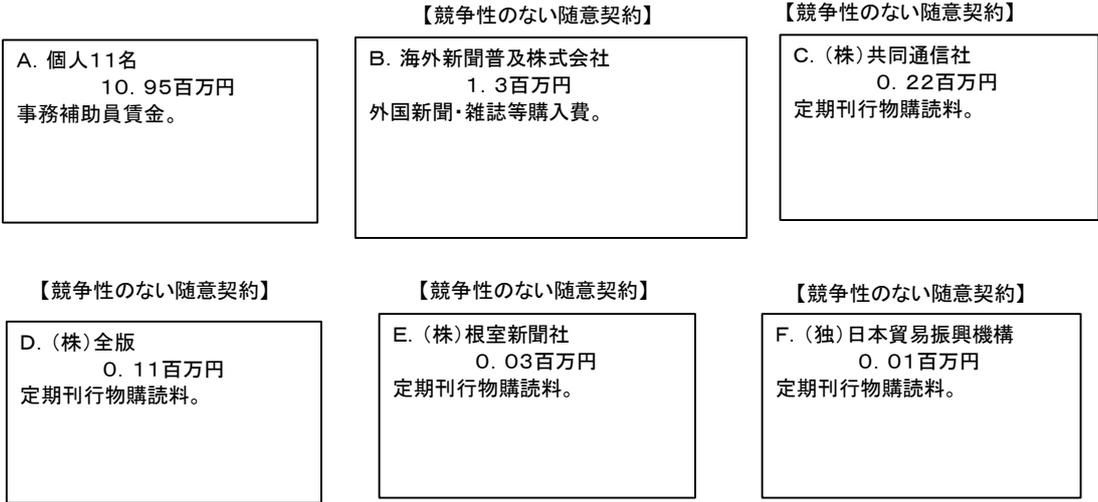


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対欧州諸国外交政策費	担当部局庁	欧州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始	担当課室	政策課	課長 倉光 秀彰			
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と基本的価値を共有し、国際社会の諸課題に共に主導的役割を果たす欧州連合及び欧州諸国との外交政策の動向を把握・分析することによって、我が国の外交政策を企画・立案し、またそのような政策を実施するための体制を整備することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧州連合の前身である欧州共同体の設立条約署名から半世紀を迎え、統合と深化と共に27カ国に拡大した欧州連合を擁する欧州諸国は、益々国際的な発言力を強化してきている。一方、我が国と基本的価値を共有し、国際社会の諸課題への取組みにおいて共に主導的役割を果たす欧州連合及び欧州各国との関係成熟は、我が国外交プレゼンスの強化に直接資するものとなってきている。このような中、我が国の外交政策を企画・立案する上で、日々欧州諸国の内外政策の動向を把握・分析すること、及びそのような政策を実施するための体制を整備しておくことが必要不可欠であり、そのために必要な経費(事務補助員賃金及び外国新聞・雑誌購入費)を支弁する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	14	13	13	13	13
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	14	13	13	13	
	執行額	12	12	13			
執行率(%)	87.3%	93.2%	98.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】欧州連合及び欧州諸国の外交政策の動向把握・分析、ならびに我が国の外交政策実施のための体制整備。		成果実績	件	6454	8105	8202
	【成果実績(参考指標)】欧州局から発電した電報数		達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事務補助員採用数(名) 外国新聞及び雑誌の購読数(部)		活動実績 (当初見込み)	名部	6 27	6 27	6 27
単位当たり コスト	事務補助員賃金:1,825千円/人		算出根拠	事務補助員賃金:平成22年度決算額10,952千円/6名			
平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	欧州局事務補助員賃金	11,559	11,627	-			
	欧州諸国外国新聞、雑誌購入	1,260	1,260				
	欧州諸国関係図書購入	126	126				
	計	12,945	13,013				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外国新聞・雑誌等の購入は、契約内容の性質にかんがみ競争性のない随意契約となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	実績(事務補助員の雇用, 専門書の購入, 外国新聞・雑誌の購読)は、欧州連合及び欧州諸国の外交政策の把握・分析, また右を通じた我が国の外交政策の企画・立案にかかる業務に活用しており, 引き続き業務上の必要性が高い事務補助員, 専門書, 外国新聞・雑誌のみ調達を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
12.94百万円
我が国の外交政策を企画・立案
する上で、日々欧州諸国の内外
政策の動向を把握・分析し、政
策を実施するための体制を整備
する経費。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.事務補助員11名			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補助員賃金	11			
計		11	計		0
B.海外新聞普及株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	外国新聞・雑誌等購入費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務補助員	1.86	—	—
2	個人B	事務補助員	1.68	—	—
3	個人C	事務補助員	1.67	—	—
4	個人D	事務補助員	1.22	—	—
5	個人E	事務補助員	1.21	—	—
6	個人F	事務補助員	0.91	—	—
7	個人G	事務補助員	0.89	—	—
8	個人H	事務補助員	0.43	—	—
9	個人I	事務補助員	0.42	—	—
10	個人J	事務補助員	0.41	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外新聞普及株式会社	外国新聞・雑誌等購入費	1.3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	定期刊行物購読料	0.22	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)全版	定期刊行物購読料	0.11	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)根室新聞社	定期刊行物購読料	0.03	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本貿易振興機構	定期刊行物購読料	0.01	—	—